

裁 決 書

審査請求人 ○ ○ ○ ○
処 分 庁 熊 取 町 長

審査請求人が令和4年1月11日に提起した情報存否不応答処分に係る審査請求について、次のとおり裁決する。

主 文

令和3年12月28日付3熊保育第2285号により行った、その存否を明らかにしないで公開請求を拒否した決定処分（以下「本件処分」という）を取り消し、別紙に掲げる情報について公開決定する。

第1 事案の概要

- 1 審査請求人は、情報公開条例（平成10年条例第28号。以下「条例」という。）第5条第1項の規定に基づき、令和3年12月20日に、実施機関に対し、次の本件対象文書の公開請求（以下「本件公開請求」という。）を行った。
 - ・町立保育所民営化移管先事業者選定委員会事務において、熊取町が■■■■■■■■■■から収集した書類のうち、虐待を受けた児童に関する個人情報が記載された書類。
- 2 実施機関は、本件公開請求に対し、条例第9条及び第11条の規定により本件処分を行い、令和3年12月28日付3熊保育第2285号で審査請求人に通知した。
- 3 審査請求人は、令和4年1月11日に、本件処分を不服として、行政不服審査法（平成26年法律第68号）により、実施機関に対し審査請求（以下「本件審査請求」という。）を行った。

第2 審理関係人の主張の要旨

1 審査請求人の主張

本件処分を取り消す及び同条例に規定する公開請求に対する決定等を改めて行うとの裁決を求める。

審査請求人は、次の理由から、本件処分は不当であり、その取消し及び公開決定等を改めて求めるというものである。

(1) 公開を請求した情報は、個人情報保護条例第7条第4項に規定される個人情報であり、町立保育所民営化移管先事業者選定事務（以下「選定事務」という。）における当該個人情報について、実施機関は個人情報取扱事務の目的を達成するために必要かつ不可欠と認めて収集し、応募事業者は応募書類として必要と判断し、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）の規定に基づいて実施機関に当該個人情報を提出しているものと考えられる。両者とも法令に基づき適切に取り扱っている当該個人情報について、その存否を明らかにできないというのは不当である。

(2) 令和2年10月19日付けで変更された選定事務に係る個人情報取扱事務登録簿において、「思想、進行、信条等」の欄に「その他」の項目にチェックがなされており、個人情報保護規則第4条の規定により届け出られた「本人以外からの個人情報収集届出書」にも「園児等の氏名等」の記載がある。

(3) ■■■■■が発言した「熊取町は選定事務において、虐待を受けた児童の個人を収集しており個人情報取扱事務登録簿の「その他」の項目のチェック部分に該当する」との趣旨の音声を実施機関と審査請求人の双方の同意の元で双方が録音している。

(4) 公開を請求した情報について、応募事業者は、個人情報の保護に関する法律の規定に基づき、適切に実施機関に提出している個人情報であるため、その存在を明らかにしても利益は害されないと考える。また、当該個人情報の本人に対し第三者に提供するにあたっての同意を得ているはずであるため、当該個人情報の存否を明らかにすることで特定の個人が識別される可能性もなく、本人の利益についても害されないと考える。

(5) 「第2285号の請求の存否を認めれば■■■■■の在園児に虐待を受けた児童がいることを肯定し公表することとなり、これは個人が一般に知られたいくない事実を公にしてしまう」と町は主張している。しかし、熊取町に虐待を受けた児童がいることは町自身が公表しているため、虐待を受けた児童が町に在住しているという事実は条例第7条に規定する保護される利益には該当しない。町在住から範囲を狭め、■■■■■の在園児に限っていえば、同条の規定により保護される利益となるか否かが、論点と考える。

(補充意見書より)

(6) 虐待や障がいをもつ児童の個人情報が記載された書類の公開を求めているが、これ

については、町立西保育所民営化移管先事業者選定事務（以下「選定事務」という）において虐待や障がいをもつ児童の個人情報収集していることを町はすでに認めている。つまり、当該個人情報が記載された書類は存在することを認めていることと同義である。

2 処分庁の主張

処分庁は、次のとおり主張し、本件処分は妥当であるとの裁決を求めている。

- (1) 当該情報は、児童の虐待といった、極めて繊細な個人情報であり、一般には存在自体も知られたくないものであることから、その取扱いは慎重かつ厳格に行うべきものである。
- (2) 仮に部分公開又は非公開とすれば、応募事業者の在園児で虐待を受けた児童の虐待に関する情報を公表することになり、また、応募事業者の在園児に虐待を受けた児童がいることを肯定し公表することになり、前述のとおり個人が一般に知られたいくない事実を公にしてしまうため、その存在自体を回答すべきではないとした。
- (3) 請求にいう個人情報は、虐待を受けた児童に関する個人情報であり、個人にとってそれらの情報は、存在の有無自体が一般に他人には知られたくない情報である。
- (4) 情報の性質を勘案すると、適切に収集しているからといって存否を明らかにできるものではなく、それぞれ別の観点で判断すべきであり、当該情報の内容はもとより、存否自体の公開についても、消極的に取り扱うべきものを考える。
- (5) 児童本人の利益についても、一般には存在自体も知られたくない情報であるため、存否を公開すると、そのような児童が応募事業者に在園することを肯定・公表することになり、本人の平穏かつ安心した保育を享受する利益を損なう恐れがある。

(補充理由説明書より)

- (6) 民営化移管先事業者の選定においては、審査の視点として、虐待等が疑われる子どもの早期発見と適切な対応を行うものになっているか、を掲げ、事業計画書では、虐待等が疑われる子どもへの対応を問うていた。
- (7) 前述の対応については、 のノウハウ、企業秘密であり、存在自体を明かすことで、当該ノウハウの取得が危惧されるなど、 の事業活動上の正当な利益や競争上の地位を害するおそれがあるため、条例第6条により保護されるべき利益が同条に掲げる非公開の情報を公開した場合と同様に害されることとなることから、存否不応答としたもの。

第3 理由

1 基本的な考え方

条例の基本的な理念は、条例第1条で定めるように、住民の知る権利の保障と公正で開かれた町政を推進するとともに、町の住民に対する説明責任を果たすことにより、住民と町との信頼関係を深め、もって地方自治の本旨に即した住民主体の町政を実現することを目的とする。

したがって、条例の解釈及び運用は、条例第3条で明記するように、情報の公開を請求する住民の権利を十分保障する見地から行われなければならない。

しかしながら、条例はすべての公文書の公開を義務づけているわけではなく、条例第6条及び第7条において、公開請求に係る公文書に同条各号のいずれかに該当する情報が記載されている場合は、実施機関の公開義務を免除している。

また、条例第9条において、公開請求に係る公文書の存否を答えるだけで、条例第6条及び第7条に該当する情報を公開することとなる場合には、当該公開請求を拒否することができる旨規定している。もちろん、これらの規定の趣旨を十分に考慮しつつ、条例の上記理念に照らし、かつ公文書の公開を請求する住民の権利を十分に尊重する見地から、公開するか否かの判断を厳正にしなければならない。

2 争点について

条例第9条の規定により、当該公開の請求に係る情報が存在しているか、又は存在していないかを答えるだけで、条例第6条及び第7条の規定により保護される利益が同条に掲げる非公開の情報を公開した場合と同様に害されることとなるかが争点である。

3 本件処分の妥当性について

審査会において、本件公開請求に係る情報である「 」の応募書類を確認したところ、存否を答えるだけで保護されるべき利益が公開された場合と同様に害されるとは認められないので、改めて公開決定等を行うべきである。

4 判断

審査会の答申と同様、本件公開請求に係る情報である「 」の応募書類を確認したところ、存否を答えるだけで保護されるべき利益が、公開された場合と同様に害されるとは認められないと判断する。

従って、請求に係る情報を別紙のとおり特定し、個人の情報を除いた部分について公開というべきである。

第4 結論

以上の理由により、主文のとおり裁決する。

令和5年6月14日

審査庁 熊取町長 藤原 敏司

(教示)

- 1 この裁決については、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、熊取町を被告として（訴訟において熊取町を代表する者は熊取町長となります。）、裁決の取消しの訴えを提起することができます。

ただし、この裁決の取消しの訴えにおいては、不服申立ての対象とした処分が違法であることを理由として、裁決の取消しを求めることはできません。

処分の違法を理由とする場合は、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、熊取町を被告として（訴訟において熊取町を代表する者は熊取町長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 2 ただし、上記の期間が経過する前に、この裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、裁決の取消しの訴えや処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても裁決の取消しの訴えや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。